

1 米国経済の現状

1.1 マクロ経済

2004年第4四半期のGDPは、年率換算値（季節調整済み）で前期比3.8%増（2月25日商務省発表）となり、前月発表の速報値より0.7ポイント上方修正された。各項目の伸び率をみると、個人消費4.2%増、設備投資14.0%増、住宅投資2.1%増、国防0.3%減となっている。中でも設備投資が2003年第2四半期から7期連続してプラス成長を維持している。

2004年トータルでのGDPは前年比4.4%増となり、1999年以来5年ぶりに4%台を記録、力強い景気拡大を示した。

2005年1月の設備稼働率は79.0（2月16日FRB発表）となり、前年同月比で2.1ポイント上昇、2003年4月（74.6）以降上昇傾向を継続している。

全米購買部協会（ISM: Institute for Supply Management）が企業の製造業の購買担当者にアンケートをとって発表しているISM指数は、2005年1月は56.4%となった。製造業の景況判断基準となる50%を20ヵ月連続で上回ったものの、昨年12月の57.3%から0.9ポイントとなった。前月比での減少は2ヵ月連続で、水準は昨年1月の62.8%をピークに緩やかに低下を続けている。

製造業の景況感は昨年年末にかけて盛り返してきた新規受注が低下したことを主因に前月比低下となったが、新規受注を含む主要項目（生産・雇用・在庫など）はいずれも50%台を上回る水準を保っている。一方、四半期でみたISM景況指数は昨年第1四半期をピークに緩やかな低下が続いており、実質GDPの前年比伸び率と同様に鈍化傾向にあることから、昨年高成長を記録した米国景気は、巡航速度への減速過程にあるとの見通しである。

2月2日、連邦準備制度理事会（FRB）は連邦公開市場委員会（FOMC）を開き、政策金利であるFF金利誘導目標をこれまでの年2.25%から0.25%引き上げて年2.50%とすることを全会一致で決定した。昨年6月の利上げ開始から連続6回目の利上げとなる。また、12の地区連銀から要請を受けて公定歩合も0.25%引き上げ、3.50%とすることを認めた。大方の予想通りの利上げであったことから金融市場では特段大きい変化はみられなかった。

声明文は前回とほとんど変更がなく、今回の利上げによってもなお金融政策は緩和的であり、生産性の上昇と相俟って経済活動を支えている、短期的な景気判断では、エネルギー価格の上昇にも拘わらず、経済活動は緩やかなペースで成長が続いており、雇用も徐々に改善が継続している、足元のインフレや長期のインフレ期待（予想）は十分に抑制されて

いる、などの認識を再度確認した。その上で、FOMC は景気、物価動向ともに中期的なりスク判断を中立に据え置くとともに、緩和的な金融政策は慎重なペースで変更することが可能、ただし、FOMC は物価安定を維持するという目的のため、必要に応じて経済見通しの変化に対応していく、との姿勢も継続した。

2月16日、FRBのグリーンズパン議長は上院銀行住宅都市委員会で証言し、米国経済の動向について「妥当なペースの成長が続き、物価の上昇も抑えられている」との判断を示した。さらにFF金利の誘導目標は「依然としてかなり低い」と語り、0.25%刻みの小幅な利上げを継続する方針を表明した。同議長の証言は2月2日のFOMC声明を基本的に踏襲したもので、景気拡大と物価安定の両立に強い自信を示し、緩やかなペースで利上げを継続するという従来の方針を堅持した。

2月7日、ブッシュ米大統領は2006会計年度(2005年10月~06年9月)の予算教書を議会に提出した。国防費と国土安全保障費を除く政策的経費(裁量的支出)を前年度に比べて約1%削減し、歳出の抑制で財政再建に取り組む姿勢を示した。06年度の歳出総額は約2兆5,000億ドル(260兆円)で、農業や住宅、環境保護など150以上の政府事業を縮小・廃止し、国防費と国土安全保障費を除く裁量的支出を3,890億ドルに減らす。国防費は4.8%増の4,193億ドル、国土安全保障費は3%増の320億ドルで、これらを含めた裁量的支出全体では8,403億ドルに抑制する。前年度比2.1%の増加にとどまり、ブッシュ政権下では最低の伸びとなる。

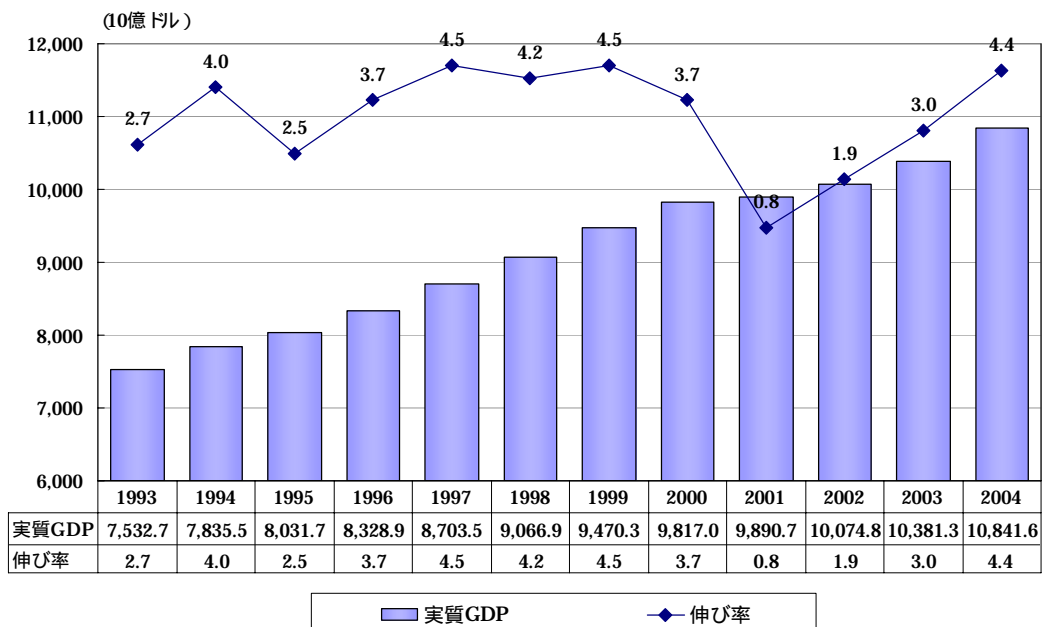
しかしながら、2005年度におけるイラク、アフガニスタンの駐留米軍経費は1,050億ドル(約11兆円)に上る見通しで、財政赤字が膨らむ主因となっている。また、予算審議の外で自動的に支出される(年金・医療関連をはじめとする)義務的経費も歳出全体の約3分の2を占めており、毎年、経済成長を上回る年6%程度の伸びで増え続ける見通しである。また歳入面でも、政権1期目に実施した大型減税の恒久化を盛り込んでおり、これが実現すれば10年で約1兆7,000億ドル(約177兆円)も歳入を減少させる要因となる。

2005年度の財政赤字は過去最大の4,270億ドル(約44兆円)に膨らむ見込みで、2009年度までに赤字を半分に減らす目標を堅持しているものの、大幅な歳出カットに対する議会の反発は必至であり、経済運営の混乱が予想される。

また、「双子の赤字」の一つである経常収支の赤字も拡大している。2004年の赤字額は第3四半期(7~9月)までの累計で4,763億ドルとなり、年間では2003年の5,307億ドル(対GDP比4.8%)を上回ることが確実である。外国為替市場ではドルの下落が懸念されており、米国の経済運営が不適切であることを評価する一端とも受け止められる。

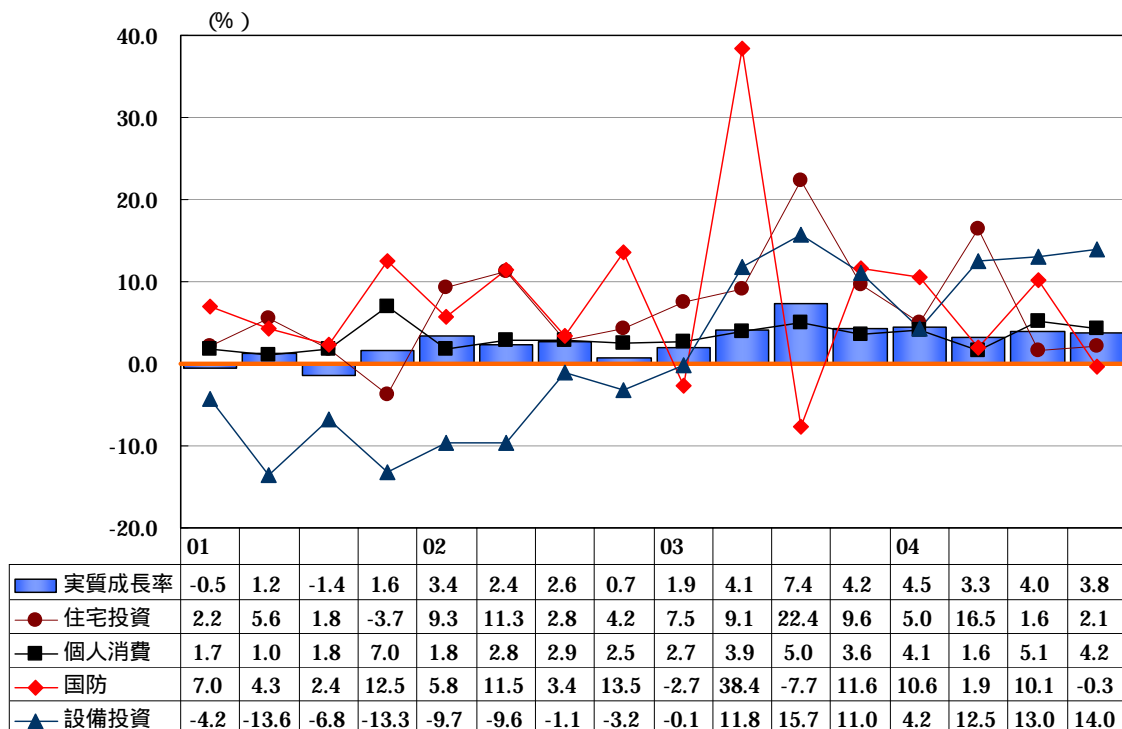
双子の赤字は為替相場の最大波乱要因になっており、そのため米国自らが財政赤字の削減に取り組むと共に、日欧先進国が米国の貿易赤字削減を側面支援することでドル急落を阻止し為替の安定を図ろうとしている。

図表1 アメリカ実質 GDP の推移



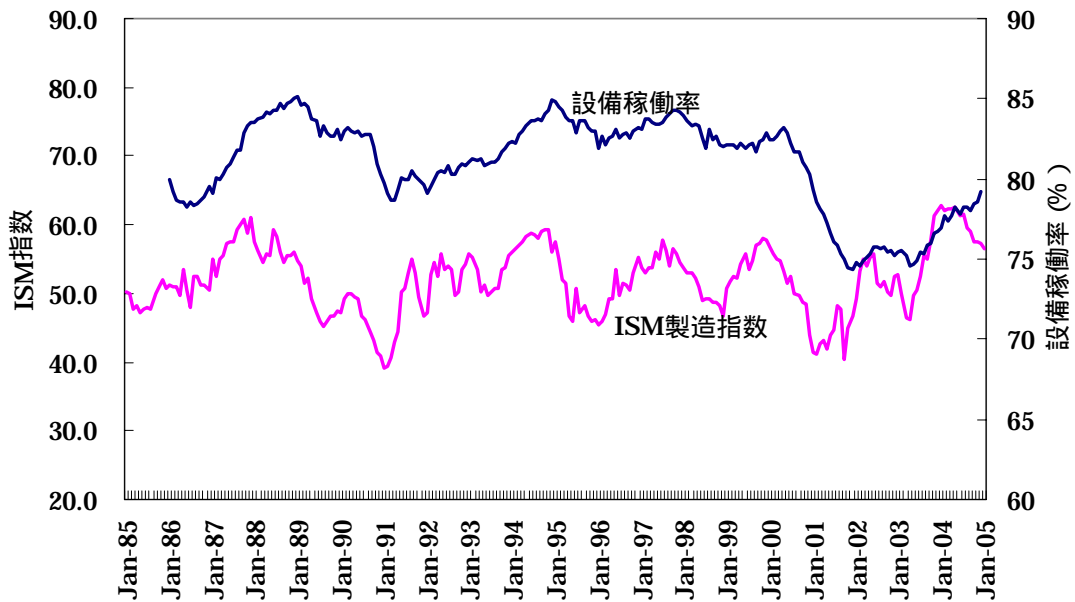
出典：商務省発表資料より

図表2 四半期別 GDP 成長率と部門別成長率の推移



出典：商務省発表資料より

図表3 ISM指数と設備稼働率の推移

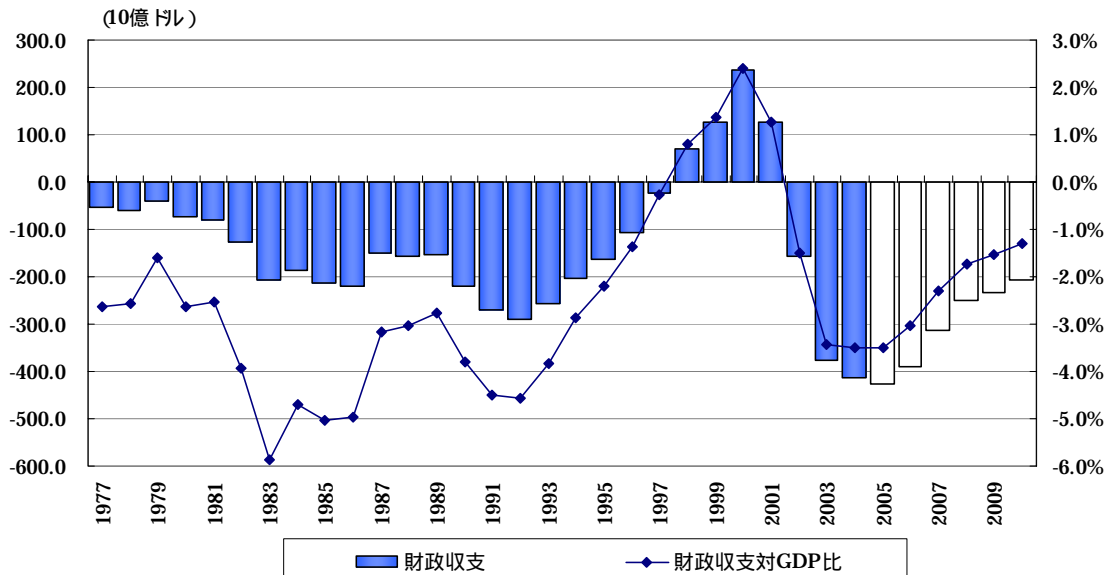


出典：全米購買部協会(ISM: Institute for Supply Management)資料より作成

設備稼働率はFRB 資料より作成

注) ISM 指数は製造業企業の購買担当者にアンケートをとって、生産、受注、在庫、雇用、価格、納入などについて好転、横ばい、悪化と回答してもらい、ウェイトをつけて好転の比率を算出。50 以上が好転と回答した比率の方が高く、景気拡大中とみなされる

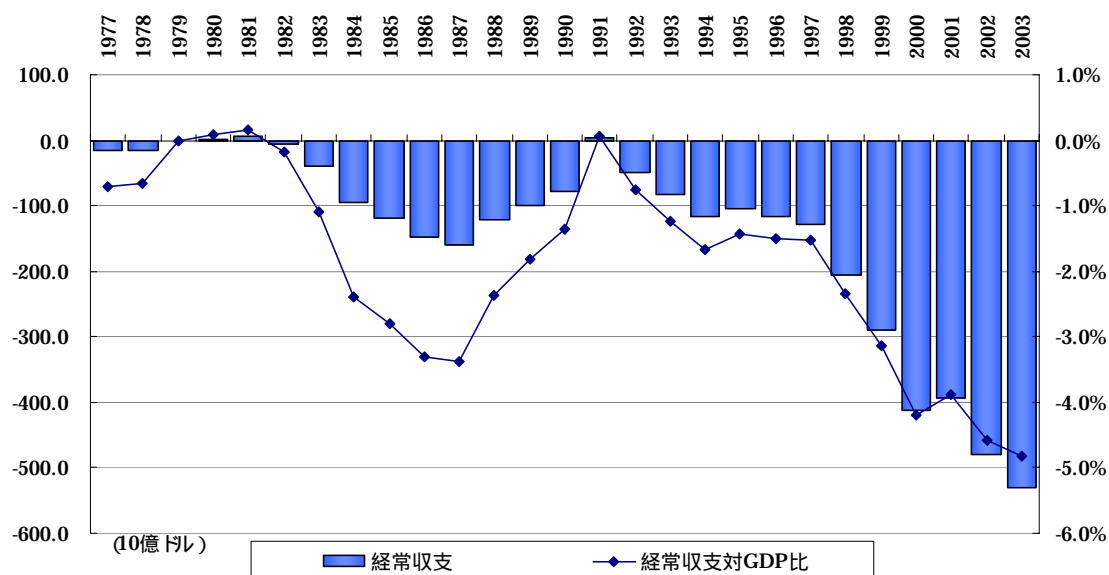
図表4 米国連邦政府財政収支実績・OMBの見通し



出典：行政予算管理局(Office of Management and Budget)資料より作成

注) 2005 年以降は同局の予測数値

図表 5 米国経常収支の状況



出典：商務省発表資料より

1.2 個人所得と消費支出

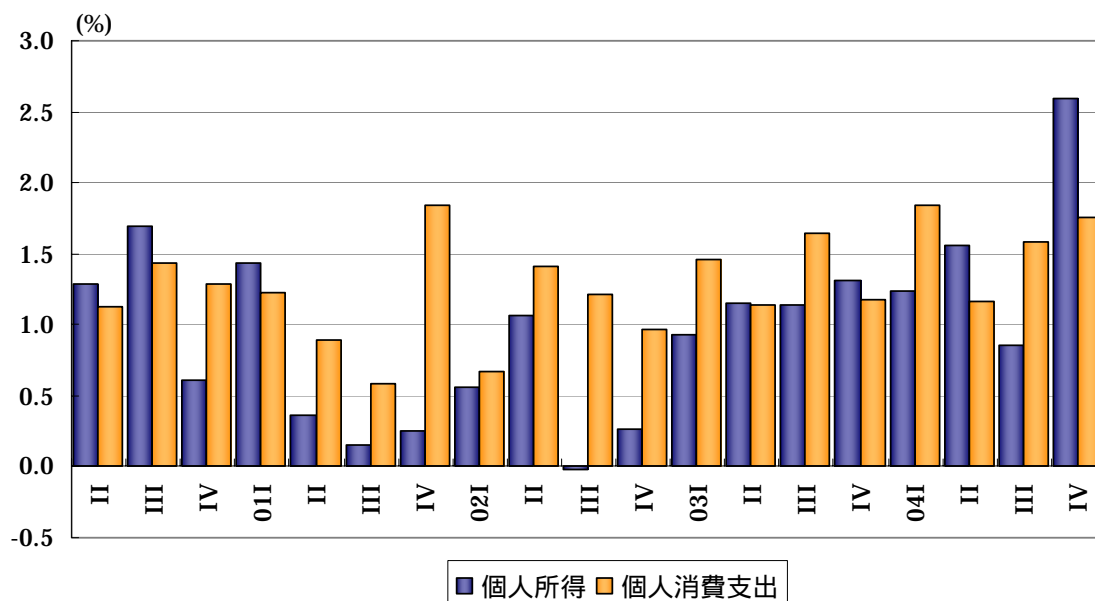
商務省が発表した2004年第4四半期の個人所得 (Personal income) は、9兆9,246億ドルとなり前期比2.6%増、個人消費支出 (PCE: Personal Consumption Expenditures) は、8兆4,281億ドルとなり前期比1.8%増、可処分所得 (DPI: Disposable Personal Income) は、8兆8,600億ドルとなり前期比2.7%増、貯蓄率は1.3%となった。

個人消費支出の内訳をみると、耐久財1兆239億ドルとなり前期比1.7%増、非耐久財2兆4,476億ドルとなり前期比2.5%増、サービス4兆9,565億ドルとなり前期比1.4%増となっている。

ミシガン大学が発表している2005年2月の消費者態度指数¹ (Consumer Sentiment) は94.2となった(2月11日発表)。前年12月の97.1から95.5、94.2とやや下降傾向にある。また、2005年1月の消費者物価指数 (CPI-U: Consumer Price Index - Urban Consumers) は190.7となり、前年同月比3%アップとなった(2月23日労働省発表)。

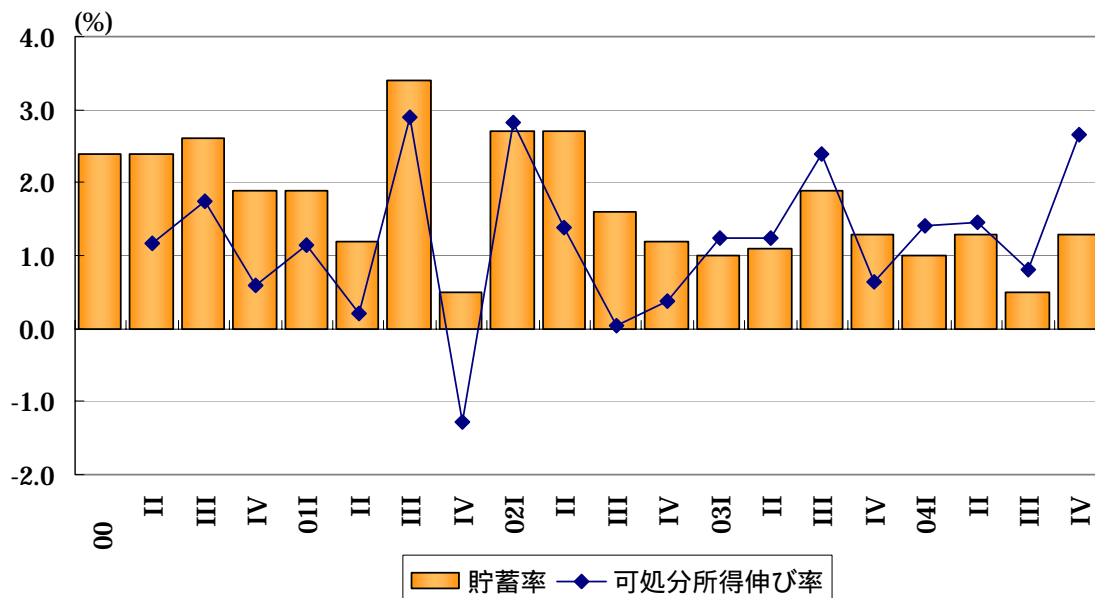
¹ 消費者態度指数とは、消費者に対し雇用や家計について現在の状況や今後の見通しなどをアンケートで調査、集計したものである。消費者の現在の心理は将来の消費動向を左右することから、特に将来の消費動向を探る指標として注目されている。米国では、民間調査機関カンファレンス・ボードが調査する消費者信頼感指数と、ミシガン大学による消費者信頼感指数の2つが広く用いられている。

図表6 個人所得と個人消費支出の伸び率の推移



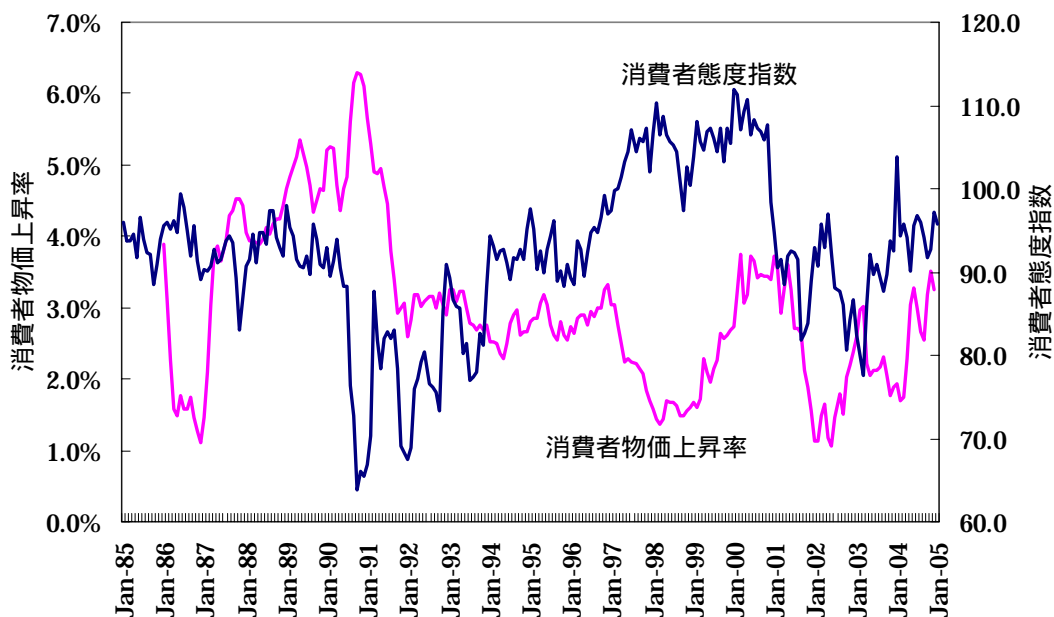
出典：商務省発表資料より

図表7 可処分所得伸び率と貯蓄率の推移



出典：商務省発表資料より

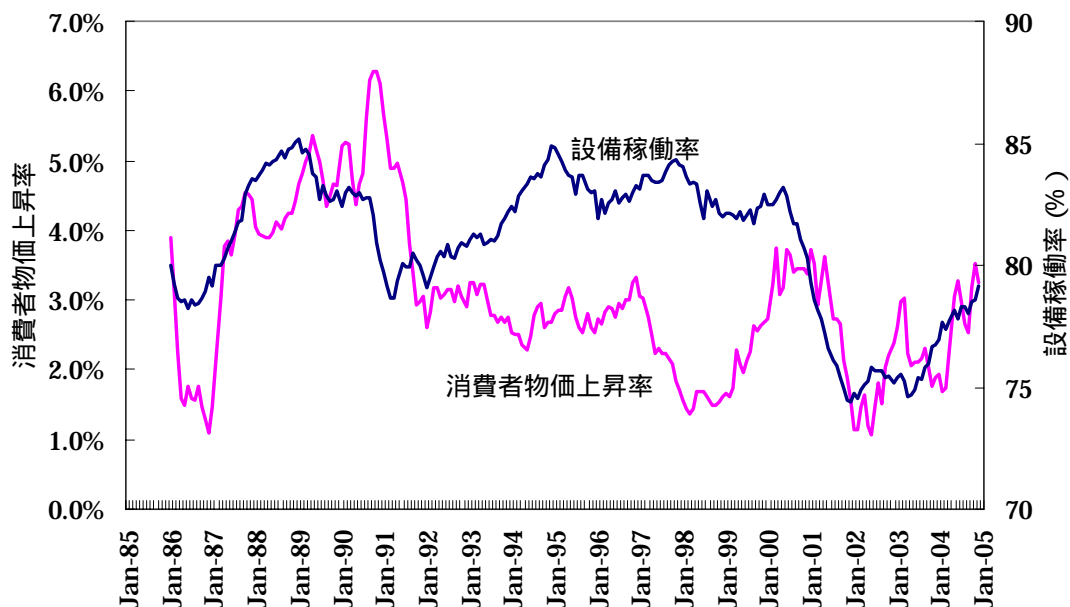
図表 8 消費者物価上昇率と消費者態度指数 (Consumer Sentiment) の推移



出典：消費者態度指数はミシガン大学「The Index of Consumer Sentiment」より作成
 消費者物価上昇率は労働省資料（消費者物価指数(CPI-U)）より算出して作成

- 注) 1. 消費者物価上昇率は、消費者物価指数の前年同月比で算出
- 2. 消費者物価指数は 1982-84 年の平均値を 100 としている

図表 9 消費者物価上昇率と設備稼働率の推移



出典：設備稼働率はFRB 資料より作成
 消費者物価指数(CPI-U)は労働省資料より作成

- 注) 1. 消費者物価上昇率は、消費者物価指数の前年同月比で算出
- 2. 消費者物価指数は 1982-84 年の平均値を 100 としている

1.3 建設投資の状況

3月発表の2005年建設投資見通し(1月)は、季節調整済年率換算値で1兆473億ドル(名目値。以下同じ)となり前月比0.7%増、前年同月比10.6%増となった。公共投資は2,416億ドルとなり前月比0.8%増、前年同月比8.5%増、民間投資は8,057億ドルとなり前月比0.6%増、前年同月比11.3%増となった。民間投資の内訳を見てみると、民間住宅投資は、5,745億ドルとなり前月比0.4%増、前年同月比11.8%増。また民間非住宅投資は、2,313億ドルとなり前月比1.2%増、前年同月比10.4%増となった(3月1日商務省発表)。

各部門において前月比微増となり、昨年7月以降7ヶ月連続で1兆ドル台を維持している。特に民間住宅投資は前年同月の5,139億ドルから5,745億ドルへと606億ドルも増加し、全体の底上げに貢献している。

図表10 アメリカの建設投資の推移

(上段：金額 下段：対前年伸び率 単位：百万ドル、%)

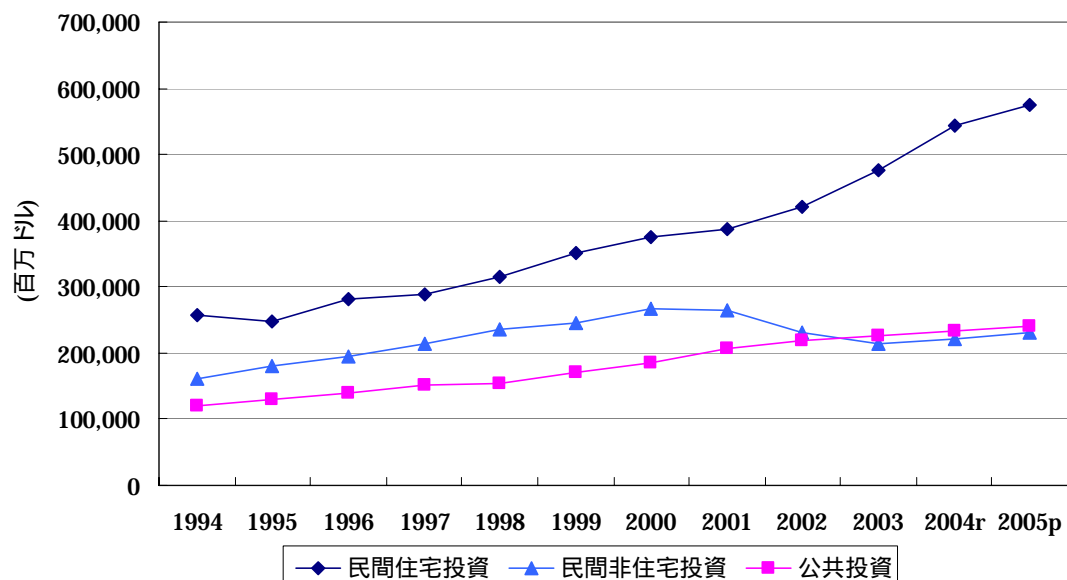
	1990	1995	1999	2000	2001	2002	2003	2004r	2005p	構成比
新規投資全体	476,778	557,818	766,062	828,160	858,291	871,342	915,742	999,755	1,047,279	100.0
	-0.2	3.5	8.6	8.1	3.6	1.5	5.1	9.2	4.8	
民間工事	369,300	427,885	596,331	642,633	652,496	651,706	690,019	766,726	805,721	76.9
	-2.6	2.1	8.2	7.8	1.5	-0.1	5.9	11.1	5.1	
住宅	191,103	247,351	350,562	374,457	388,324	421,912	476,143	544,321	574,469	54.9
	-6.4	-4.3	11.4	6.8	3.7	8.6	12.9	14.3	5.5	
非住宅及びその他	143,506	180,534	245,769	268,176	264,172	229,794	213,876	222,405	231,252	22.1
	2.5	12.5	3.8	9.1	-1.5	-13.0	-6.9	4.0	4.0	
公共工事	107,478	129,933	169,732	185,529	205,797	219,636	225,724	233,030	241,559	23.1
	9.5	8.1	10.0	9.3	10.9	6.7	2.8	3.2	3.7	
建築	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	130,280	134,543	138,633	140,988	13.5
	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	3.3	3.0	1.7	
土木及びその他	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	89,356	91,181	94,397	100,571	9.6
	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	2.0	3.5	6.5	

出典：商務省発表資料より作成

注) 1. 2005年は1月の季節調整済年率換算値(名目値)

2. (r)は Revised、(p)は Preliminary

図表 11 公共投資、民間住宅投資、民間非住宅投資の推移

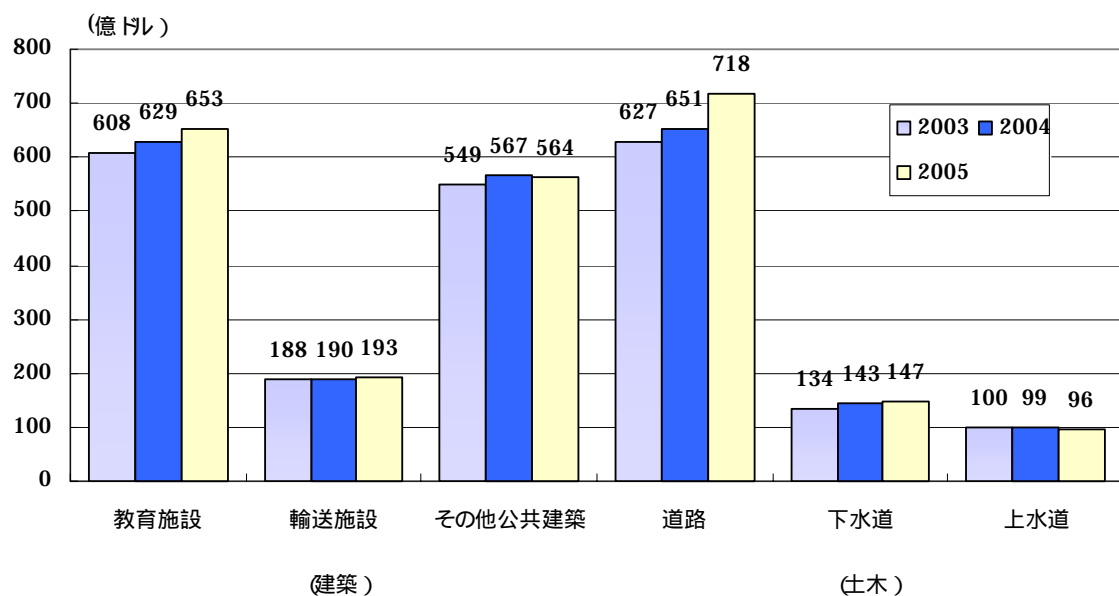


出典：商務省発表資料より作成

注) 1. 2005年は1月の季節調整済年率換算値(名目値)

2. (r)は Revised、(p)は Preliminary

図表 12 公共投資の分野別推移



出典：商務省発表資料より作成

1.4 住宅市場の状況

(1) 住宅許可件数と着工件数

2月発表の2005年民間住宅許可件数見通し(1月)は季節調整済年率換算値で210.5万戸となり、前月比1.7%増、前年同月比6.8%増となった(2月16日商務省発表)。

また、2月発表の2005年民間住宅着工戸数見通し(1月)は季節調整済年率換算値で215.9万戸となり、前月比4.7%増、前年同月比11.6%増となった(2月16日商務省発表)。11、12月合計で6.1万戸上方改定されたなかで、市場予想の193万戸への減少に反して増加しており、住宅市場が強いことが確認された。北東部や中西部が寒波の影響を受けたものの、南部、西部がそれを上回る需要の強さを示した。

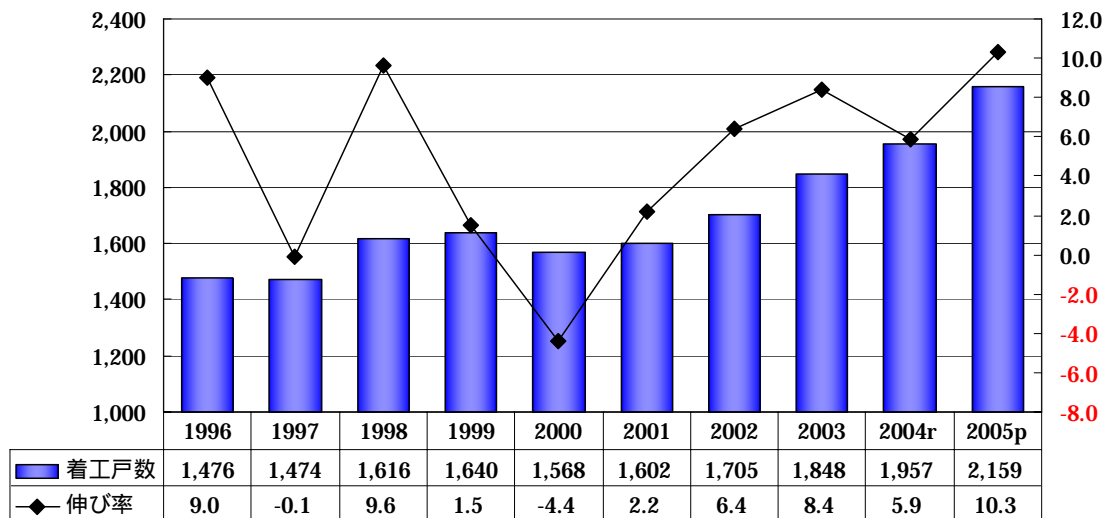
住宅着工件数を住宅タイプ別にみると、1戸建住宅は176.0万戸で前年同月比12.5%増、2世帯以上の集合住宅35.5万戸で同4.7%増となった。1戸建住宅は2001年以降増加傾向を示しており、また住宅着工に占める1戸建住宅の割合は2003年以降80%を超えている。ここ数年の住宅ブームは1戸建住宅への需要に支えられているといえる。

次に、地域別に住宅着工をみると、北東部は15.0万戸となり前年同月比0.7%増、中西部は33.0万戸で同0.3%減、南部113.9万戸で同21.2%増、西部は54.0万戸で同5.1%増となった。北東部、中西部で減少しているものの、住宅着工件数の50%強を占める南部と約25%を占める西部が5年連続して増加しており、全体の着工増加を支えている。

北東部は1993年以降、住宅着工に占める割合が10%を下回り、2005年1月は6.9%となっている。中西部も2003年まで20%以上の割合を占めていたものの、2005年は15.3%となった。対して南部は1992年以降40%を超え2005年には52.8%にまで達している。西部も25%前後で安定している。以上からすると南西部における1戸建て住宅が着工増加に貢献していることが分かる。この背景には、南西部を中心とした人口増加や、住宅密度、都市部における開発規制などが絡んでいる。

先行指標である住宅許可件数も好調に推移していることから、住宅着工は今後もしばらくの間堅調に推移するものと思われる。

図表 13 民間住宅着工戸数の推移

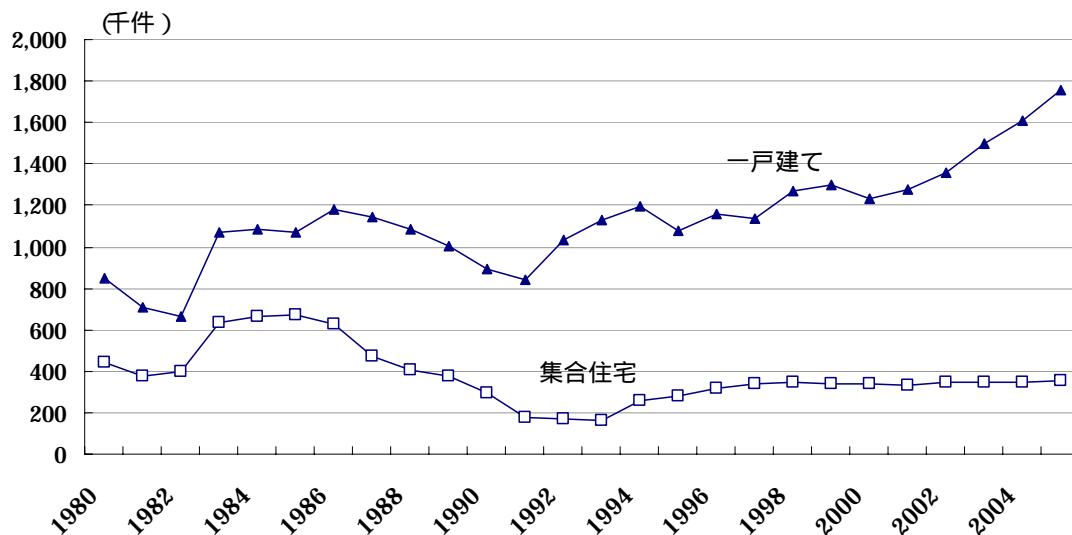


出典：商務省発表資料より作成

注) 1. 2005年は1月の季節調整済年率換算値、それ以外は年間累計値

2. (r)は Revised、(p)は Preliminary

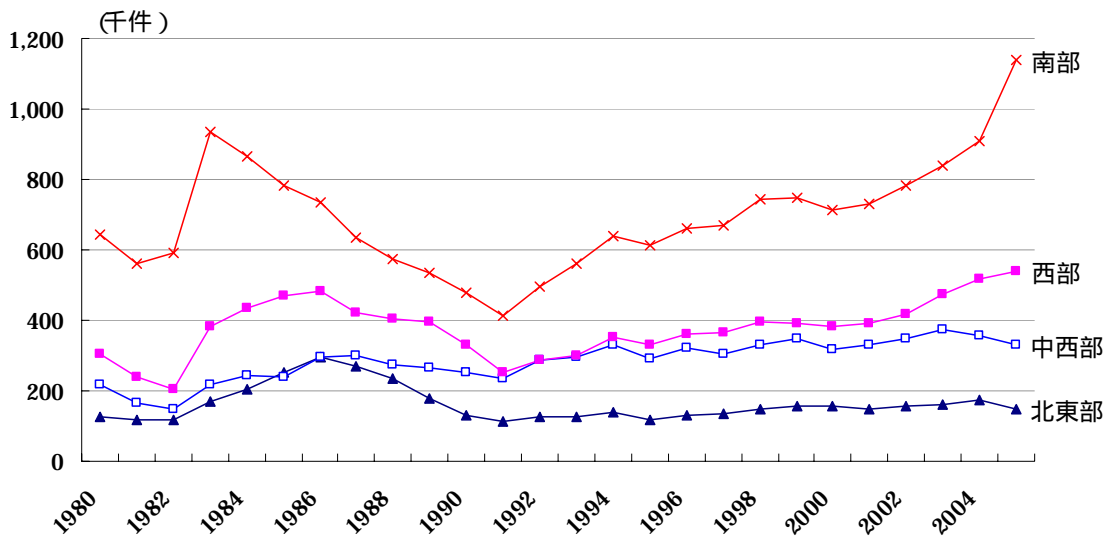
図表 14 住宅タイプ別着工件数の推移



出典：商務省発表資料より作成

注) 1. 2005年は1月の季節調整済年率換算値、それ以外は年間累計値

図表 15 地域別住宅着工件数の推移



出典：商務省発表資料より作成

注) 1. 2005 年は 1 月の季節調整済年率換算値、それ以外は年間累計値

(2) 新築・中古住宅販売件数と価格

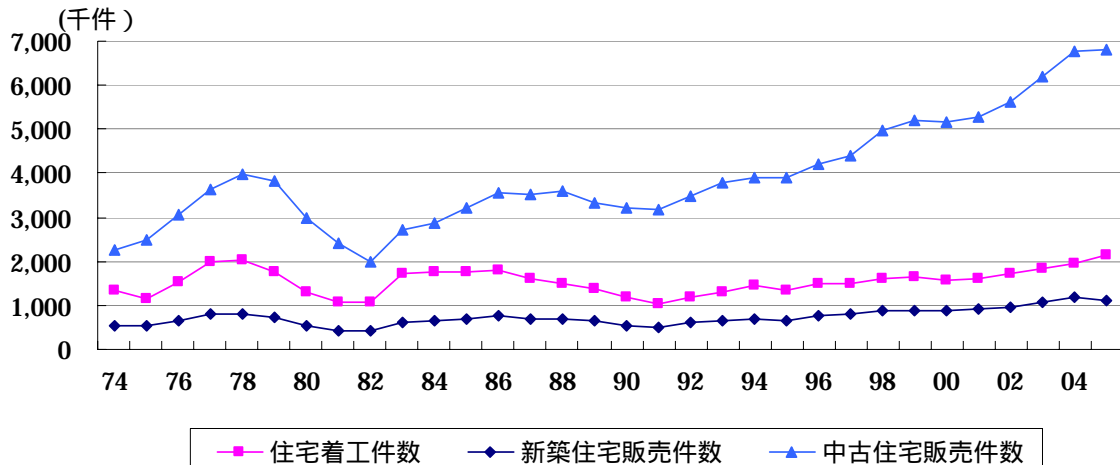
2 月発表の 2005 年新築住宅販売件数見通し(1 月)は 110.6 万戸となり、前月比 9.2%減、前年同月比 4.2%減となった。販売価格中位値は\$199,400 となり前年同月より\$10,100 減少した(2 月 28 日商務省発表)。寒波の影響で北東部、中西部での需要が一時的に激減したのが最大要因と考えられる。

2004 年第 4 四半期における新築住宅価格中位値は \$ 223,400 で、前期比 4.6%増、前年同期比 12.4%増であった。これを地域別にみると、北東部\$352,200 となり前期比 1.3%増、前年同期比 21.4%増、中西部\$210,400 となり前期比 6.2%増、前年同期比 11.0%増、南部 \$179,000 となり前期比 1.3%増、前年同期比 5.7%増、西部\$285,300 となり前期比 2.9%増、前年同期比 4.6%増となっている。1990 - 92 年にかけて北東部、中西部で価格が下落する時期があったが、それ以外は全地域で上昇と続けている。特に北東部は 2004 年の 1 年間で \$ 47,500 も上昇するなど、やや異常ともいえる数値を示している。

2005 年中古住宅販売件数見通し(1 月)は 680 万戸となり、前月比 0.1%減、前年同月比 13.7%増となった。価格中位値は\$189,000 となり前年同月より\$18,000 増加した(2 月 25 日全米不動産協会発表)。また 2004 年の販売件数は 678.4 万件で、過去最高だった 2003 年を 60.1 万件上回り、9.7%プラスとなった。地域別にみても北東部 111.4 万件(前年比 9.0%増)、中西部 154.9 万件(同 5.5%増)、南部 254.2 万件(同 11.1%増)、西部 157.7 万件(同 12.3%増)となっており、南部、西部を中心に全域で好調であった。2005 年 2 月

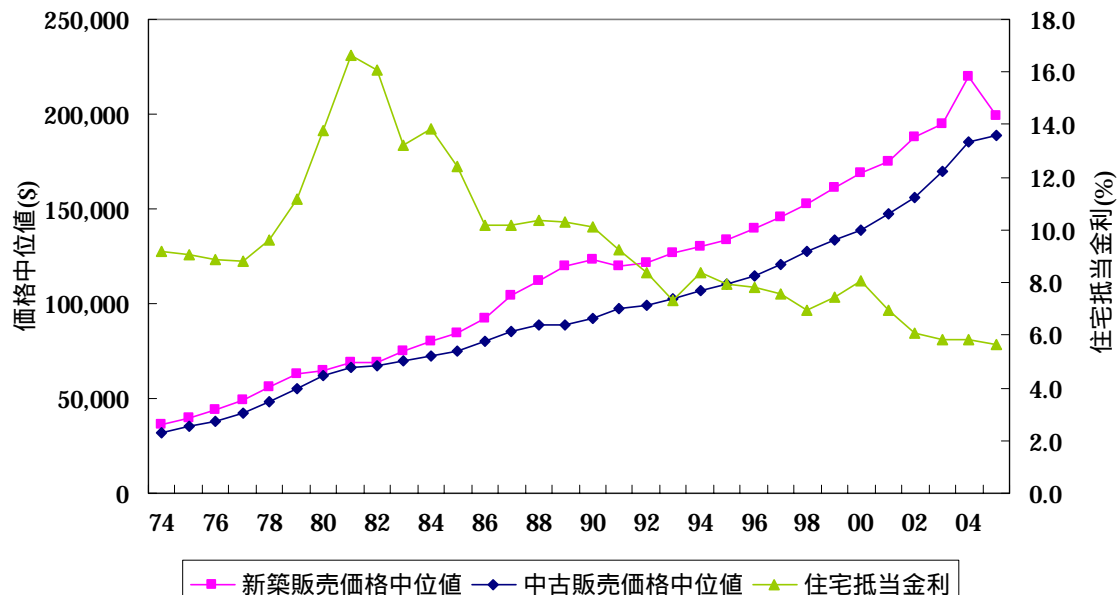
の住宅抵当金利は 30 年物が 5.63%、15 年物が 5.15% となり、依然低水準を維持している (Freddie Mac 発表)。

図表 16 住宅着工件数、新築・中古住宅販売件数の推移



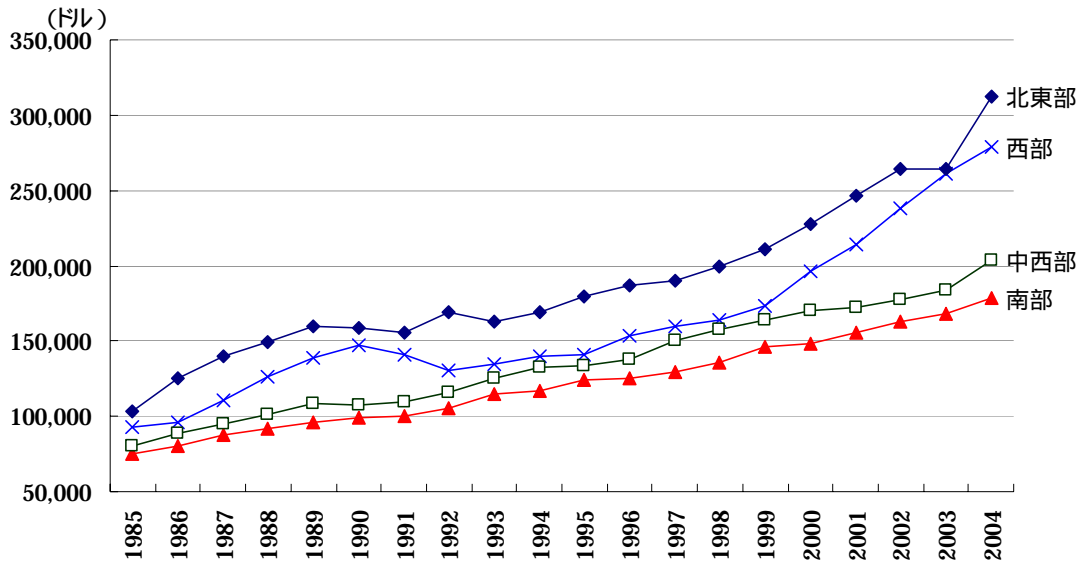
出典：1. 着工件数・新築住宅販売件数は商務省発表資料より作成
 2. 中古住宅販売件数は、全米不動産業協会発表資料より作成
 3. 住宅抵当金利は、FRB 資料より作成
 注) 2005 年は 1 月の季節調整済年率換算値

図表 17 新築・中古住宅価格中位値、住宅抵当金利の推移



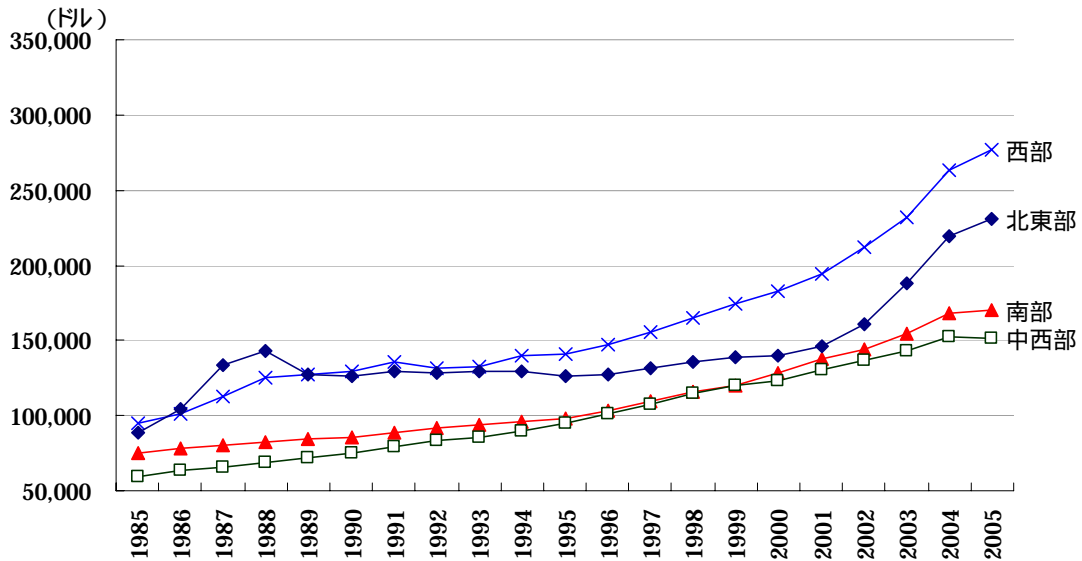
出典：1. 新築販売価格中位値は商務省発表資料より作成
 2. 中古販売価格中位値は、全米不動産業協会発表資料より作成
 3. 住宅抵当金利は、FRB 資料より作成
 注) 2005 年は 1 月の季節調整済年率換算値

図表 18 地域別新築住宅価格中位値の推移



出典：商務省発表資料より作成

図表 19 地域別中古住宅価格中位値の推移



出典：全米不動産業協会資料より作成

注) 2005年は1月の季節調整済年率換算値

(3) 持ち家保有率と賃貸住宅空室率

2004年第4四半期の賃貸住宅空室率は10.0%となった(1月27日商務省発表)。2003年第4四半期に初めて10%を超えて以降、5期連続の10%台である。

2004年の賃貸住宅タイプ別空室率をみると、1戸建住宅9.3%、2~4世帯住宅10.6%、

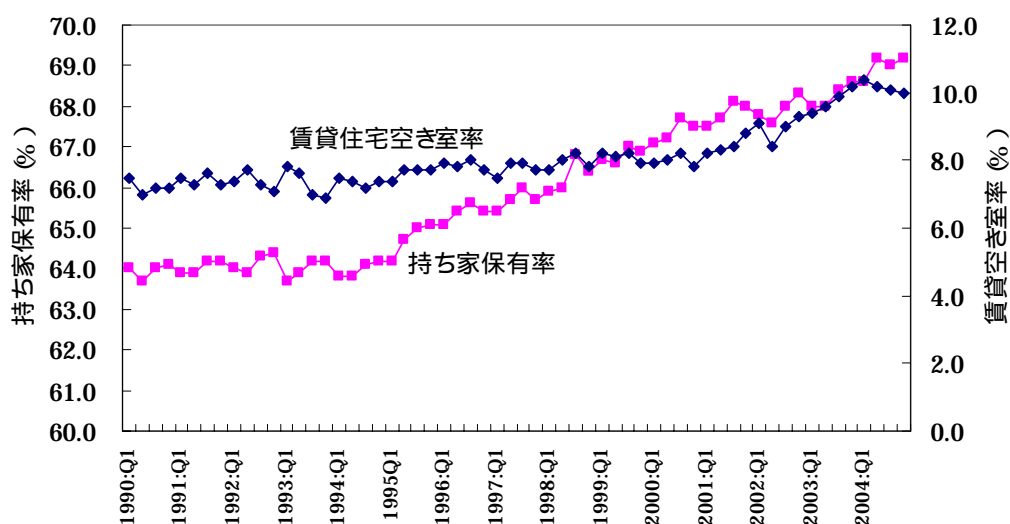
集合住宅 11.5%となっている。1戸建住宅は1994年以降継続して上昇している。2～4世帯は前年比0.1ポイント減、集合住宅は微増となった。

2004年第4四半期の住宅保有率は69.2%となり、1995年以降の10年間で5.0ポイント上昇した。

2005年2月の中古住宅在庫戸数²は208.5万戸、中古住宅在庫割合は3.7ヶ月となった(2月25日全米不動産協会発表)。2002年は4.7ヶ月であったが2003年に4.6ヶ月、2004年は4.3ヶ月と減少し、12月以降は3ヶ月台となっている。

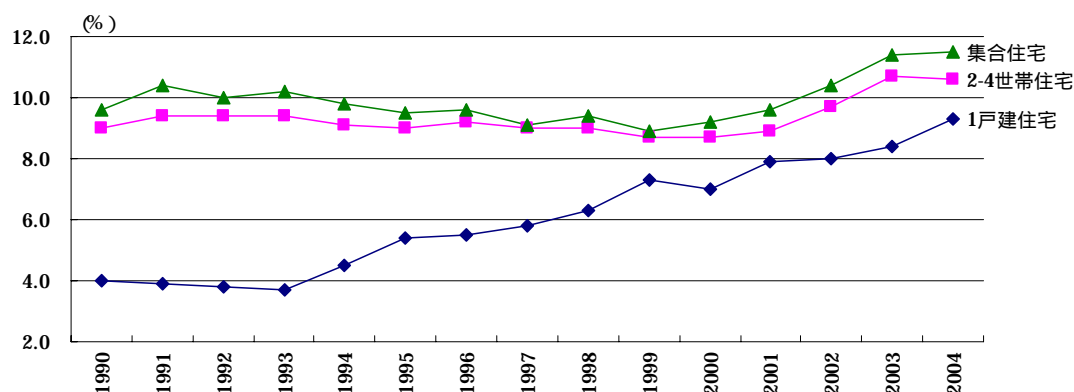
持ち家保有率、賃貸住宅空室率の上昇、中古在庫戸数、在庫割合の減少から見る限り、住宅市場は堅調に推移している。

図表 20 持ち家保有率と賃貸住宅空室率の推移



出典：商務省発表資料より作成

図表 21 賃貸住宅タイプ別空室率の推移



出典：商務省発表資料より作成

² 中古住宅在庫割合は(12×在庫戸数)÷販売戸数で算出。在庫が何ヶ月で販売できるかを表している。

図表 22 主要都市の賃貸住宅空室率の推移

(単位 :%)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
ニューヨーク	4.9	5.1	5.2	5.5	5.2	5.0	4.7	4.0	3.6	4.6	4.4
ロサンゼルス	9.5	8.7	9.7	8.7	8.0	6.9	5.1	4.7	3.4	3.9	3.2
シカゴ	7.3	8.2	7.9	7.9	8.2	7.8	6.5	6.9	9.1	11.4	13.7
ヒューストン	11.8	8.5	10.2	8.0	9.8	9.6	9.8	13.4	11.1	12.9	15.8
サンフランシスコ	5.9	3.9	5.4	3.1	1.7	2.5	3.3	3.1	3.4	5.4	7.8
ワシントンDC	8.0	8.6	8.3	8.8	8.1	8.3	6.6	7.0	6.9	8.3	9.6
デトロイト	9.6	9.8	9.0	8.8	7.2	7.4	8.5	8.7	9.9	12.1	11.8
ボストン	6.5	5.6	5.4	5.9	4.0	4.1	3.1	2.7	2.9	4.3	5.9
フィラデルフィア	12.4	11.0	10.8	10.0	11.4	10.3	10.8	8.3	9.5	8.6	10.9
シアトル	6.2	8.3	7.3	7.1	3.4	2.6	3.9	5.4	8.6	8.9	12.7
マイアミ	3.5	4.6	5.7	8.3	10.0	9.8	8.5	8.8	8.3	7.9	8.8

出典：商務省発表資料より作成

1.5 就業情勢

2月発表の2005年失業率見通し(1月)は5.2%、失業者数は773.7万人となり、2003年11月以来15ヶ月連続して5%台となった。非農業部門の雇用者は14万6,000人増となり、その内訳は製造業3万1,000人減、サービス業17万7,000人増となっている(2月4日労働省発表)。

建設業就業者数は706.5万人となり、前月比0.1%減(0.9万人減)、前年同月比3.2%増(22.0万人増)となった。その内訳は、建築会社159.5万人となり、前月比0.1%減(0.1万人減)、前年同月比5.2%増(8.3万人増)、土木建設会社89.8万人となり、前月比0.5%減(0.4万人減)、前年同月比0.6%減(0.5万人減)、専門工事会社448.9万人となり、前月比0.1%減(0.4万人減)、前年同月比3.3%増(14.2万人増)となっており、前月比では減少となったが、前年同月比では建築・専門工事において好調を維持している。就業情勢においても住宅市場の好調さが窺える。

2月発表の失業保険新規申請件数は、30.9万件となり前月比8.1%減、前年同月比12.9%減となった。2003年5月以来新規申請件数は減少傾向にあり、雇用創出と喪失の分岐点である40万件を下回っている。各雇用統計指標は前年同期と比較して改善されており、景気拡大により追いついた感がある。

図表 23 失業率・建設業就業者数の推移

(単位：千人、%)

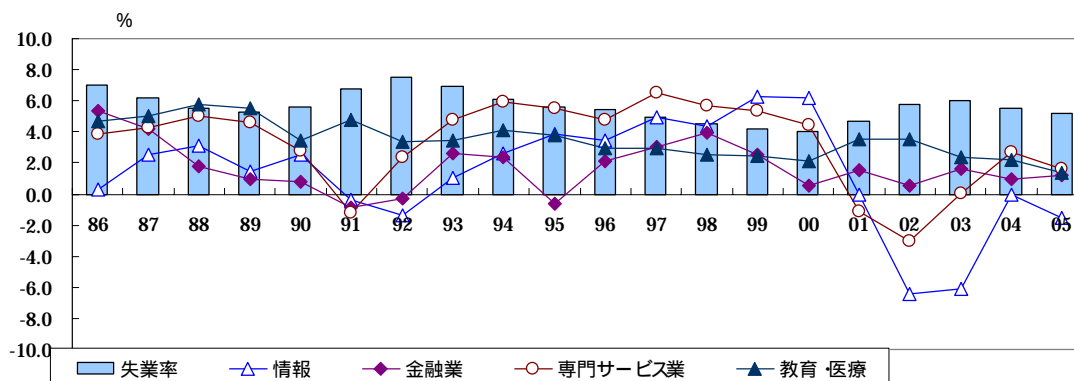
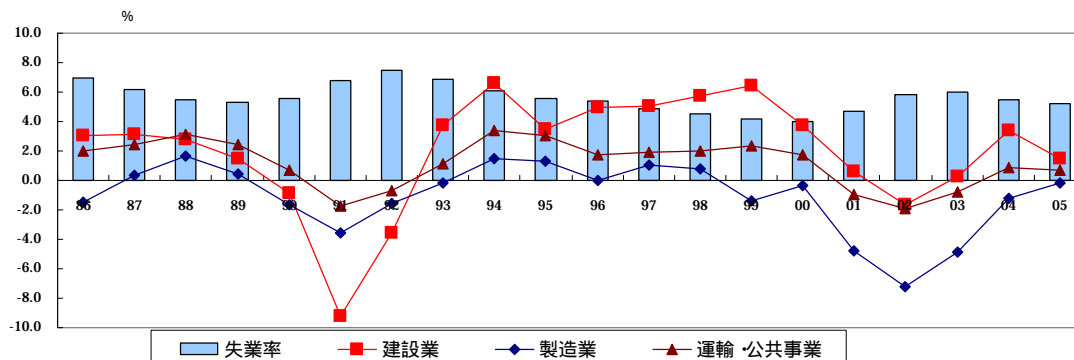
	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004p	2005p
全就業者数	136,297	137,673	139,368	142,583	143,734	144,863	146,510	147,401	147,909
建設業就業者数	5,813	6,149	6,545	6,787	6,826	6,716	6,735	6,965	7,065
建設業就業者数の割合	4.3	4.5	4.7	4.8	4.7	4.6	4.6	4.7	4.8
対前年比伸び率(建設業就業者)	4.8	5.5	6.1	3.6	0.6	-1.6	0.3	3.3	1.4
失業者数	6,739	6,210	5,880	5,692	6,801	8,378	8,774	8,149	7,737
完全失業率	4.9	4.5	4.2	4.0	4.7	5.8	6.0	5.5	5.2

出典：労働省発表資料より作成

注) 1. 2005年は1月の季節調整済年率換算値

2. (r)は Revised、(p)は Preliminary

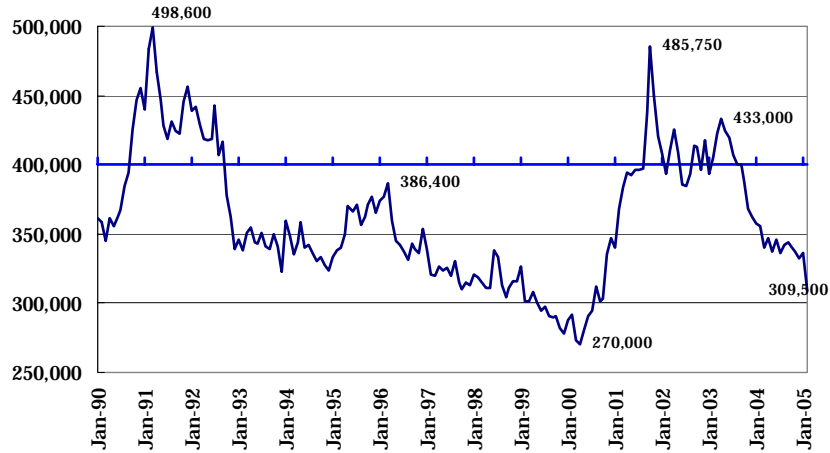
図表 24 失業率、業種別就業者数伸び率の推移



出典：労働省発表資料より作成

注) 2005年は1月の季節調整済年率換算値

図表 25 失業保険申請件数の推移



出典：労働省発表資料より作成

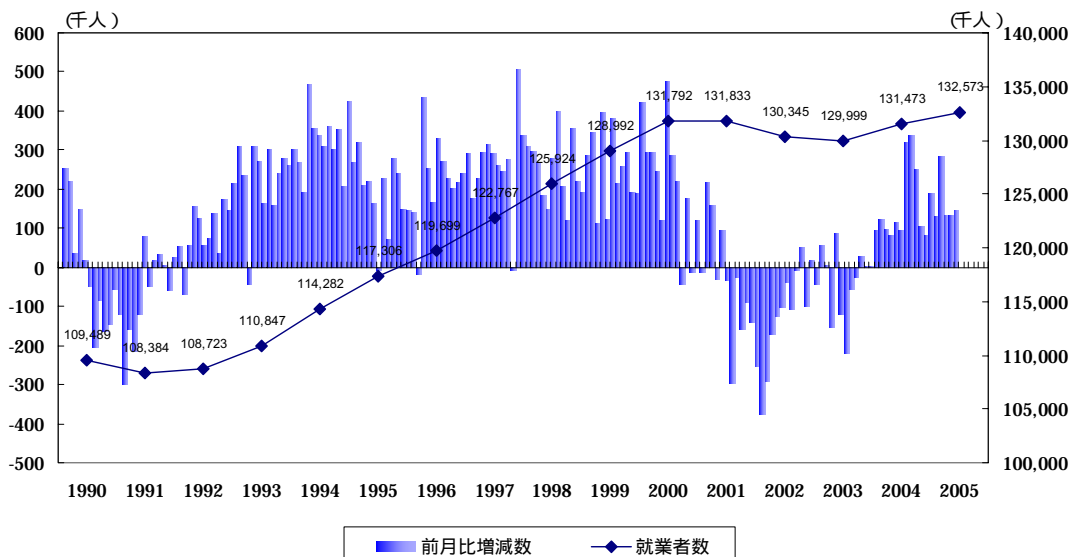
注) 失業保険申請件数は毎週発表されており、各月の数値合計を発表回数で除した数値を用いている。

1.6 米国非農業部門就業者数の動向

2005年1月の非農業部門雇用者数は1億3,257万人となり、前月比プラス14.6万人と12月の同プラス13.3万人から小幅加速した。製造業、建設業が減少したものの、サービス業の増加ペースが加速した。基本的には緩やかな増加傾向が持続している。

非農業部門雇用者数は2003年6月以降増加を続けており、サービス業の雇用増が製造業の雇用減をカバーする状態が続いている。

図表 26 非農業部門就業者数の推移



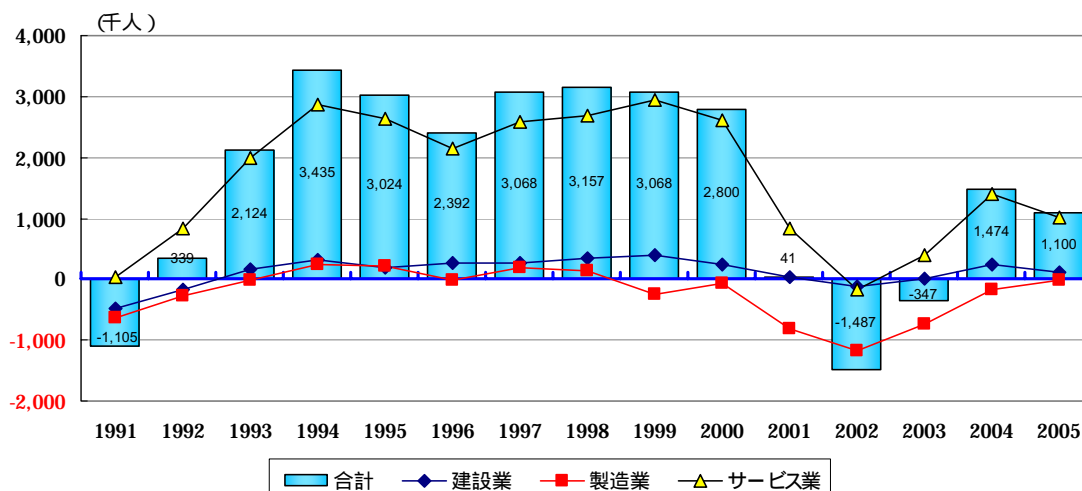
出典：労働省発表資料より作成

注) 2005年は1月値、それ以外の年は年平均値

(1) 各産業の就業者動向

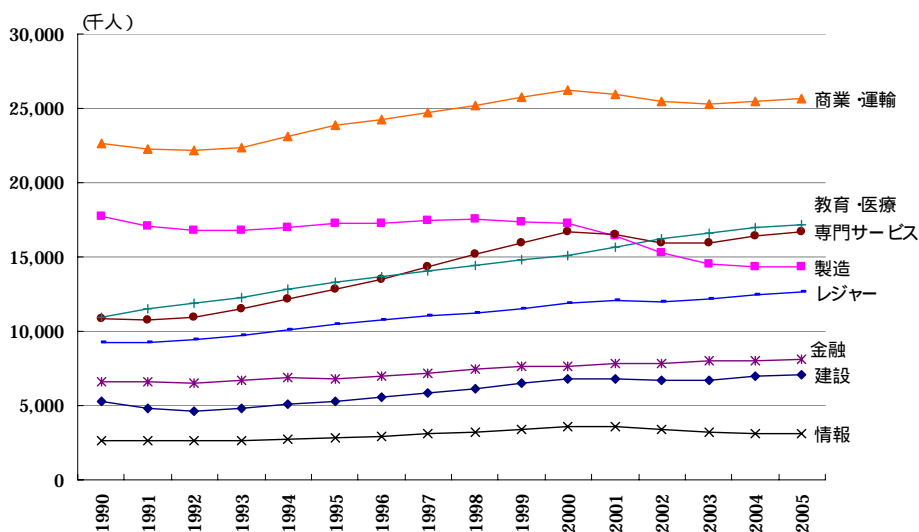
2005年1月(年率換算値)の各産業の就業者数を2004年数値と比較すると、建設業10.5万人増、製造業2.3万人減、商業・運輸17.0万人増、情報産業0.1万人増、金融業9.7万人増、専門・企業向けサービス26.7万人増、教育・医療サービス23.7万人増、レジャー関連12.0万人増となっている。製造業は7年連続で減少したものの減少幅は小さくなり、情報産業は5年ぶりに増加へ転じた。

図表 27 各産業の就業者数(前年対比増減数)



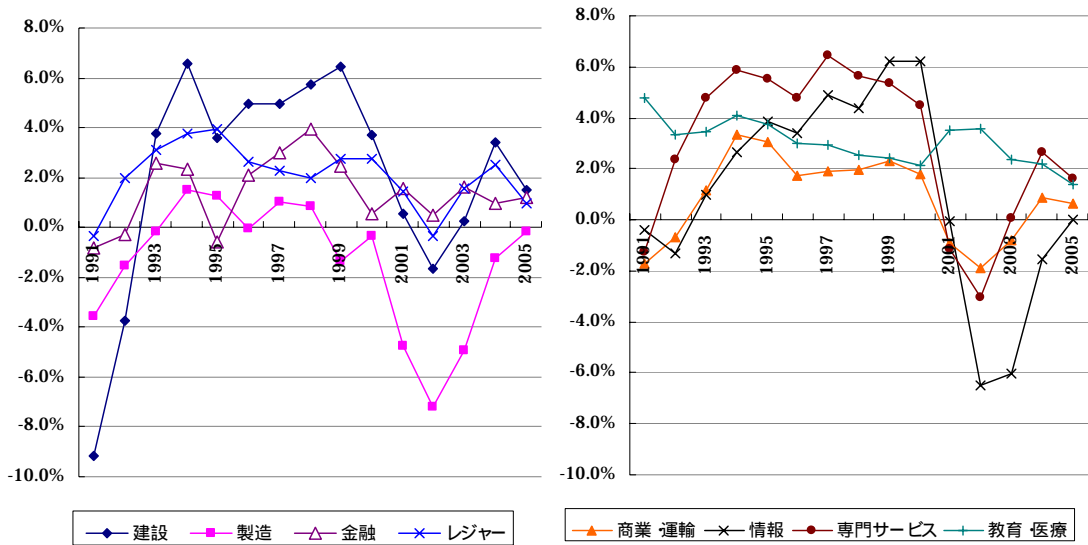
出典：労働省発表資料より作成
注) 2005年は1月値、それ以外の年は平均値

図表 28 全就業者数に占める各産業の割合(人数)



出典：労働省発表資料より作成
注) 2005年は1月値

図表 29 非農業部門就業者の前年比伸び率



出典：労働省発表資料より作成
注) 2005年は1月値

(2) 各産業の職種別就業動向

ここでは、各産業の職種別の就業動向についてみる。

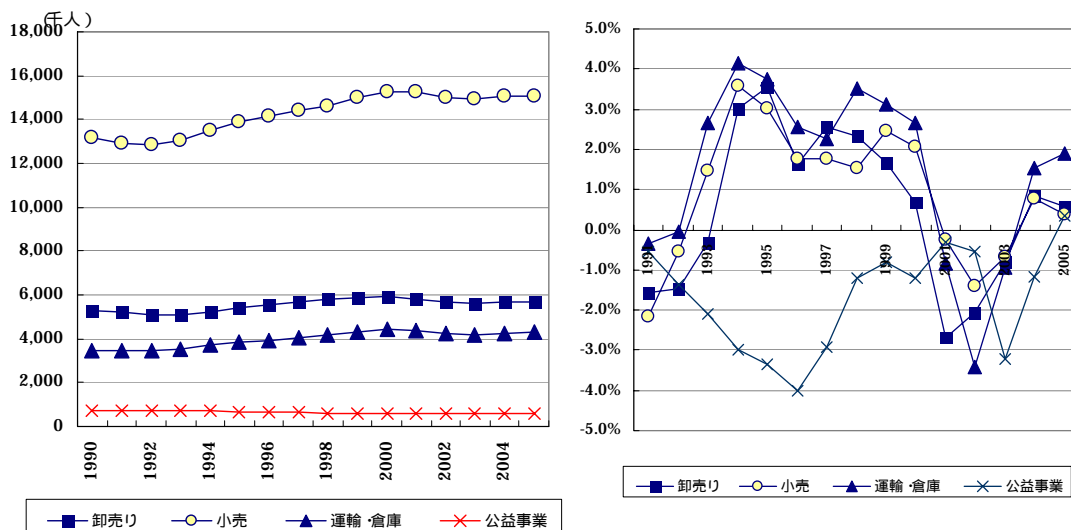
商業・運輸

商業・運輸業は、全就業者に占める割合が最も高い産業である(2005年1月19.4%)。この産業は、2003年まで製造業に次いで雇用回復の足を引っ張っていたが、2004年は4年ぶりに増加に転じ、教育医療および専門・企業向けサービスに次ぐ増加数となっている。その内訳は卸売業3.4万人増、小売業5.5万人増、運輸・倉庫8.0万人増となっており、業種全体では17.0万人増(0.7%増)となっている。

小売業については、2004年第4四半期におけるGDP個人消費部門が4%台を堅持しており、比較的堅調な個人消費に支えられ、小売売上高も前年同月比プラス7~8%台で推移している。自動車販売は年末商戦によるテコ入れの効果が現れている。原油価格の高騰が個人消費を刺激し小売売上に影響を及ぼす可能性もあり、今後雇用が維持されるかがポイントとなる。

運輸については2001年の米国同時多発テロ以降大きく減少、特に2002年は航空と自動車輸送部門の就業者減が激しかったものの、自動車輸送は昨年2.4万人増となり、航空輸送もプラスに転じる見込みである。

図表 30 商業・運輸業就業者推移と前年比伸び率

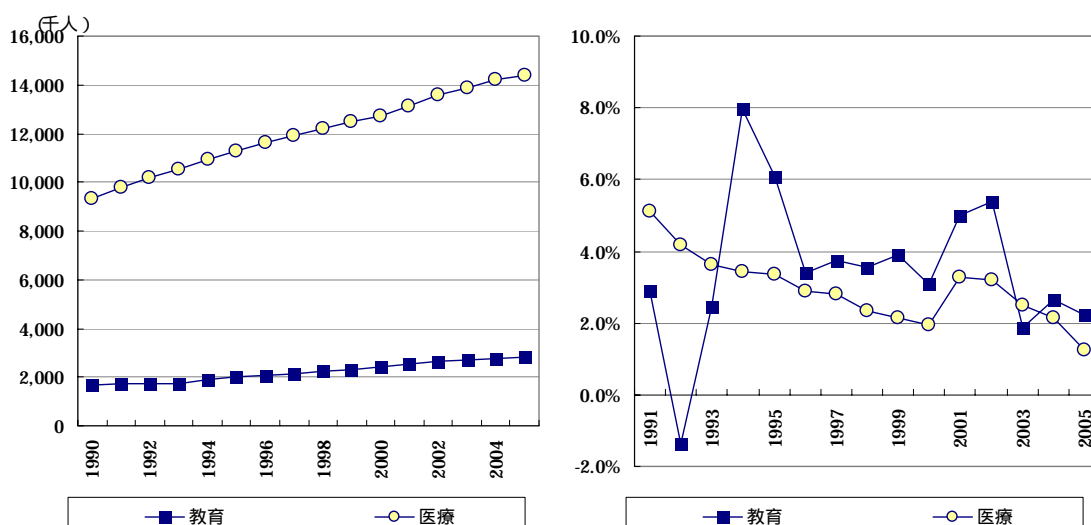


出典：労働省発表資料より作成
 注) 2005年は1月値、それ以外の年は平均値

教育・医療サービス

教育・医療サービスは、全就業者に占める割合が2番目の産業である(同13.0%)。2005年の前年比増加数は、教育サービス6.1万人増(2.2%増)、医療サービス17.5万人増(1.2%増)と好調を維持している。景気よりむしろ高齢者人口の増加や医療、教育水準が高まったことによる需要増を背景として、この部門の就業者数は増加している。

図表 31 教育・医療サービス業就業者推移と前年比伸び率

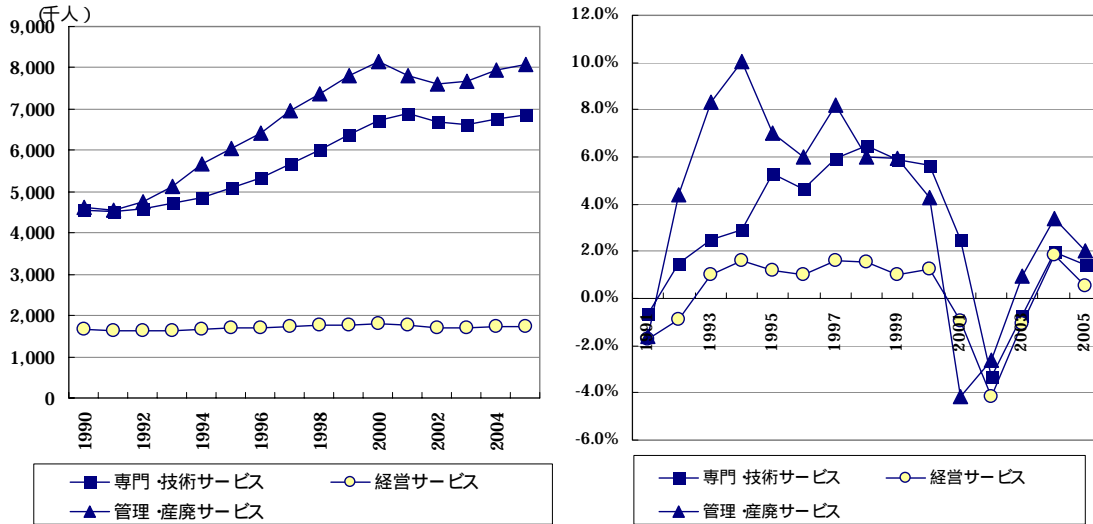


出典：労働省発表資料より作成
 注) 2005年は1月値、それ以外の年は平均値

専門・企業向けサービス

専門・企業向けサービスは、全就業者に占める割合が 3 番目の産業となっている（同 12.6%）。2005 年の前年比増加数は、専門・技術サービス 9.8 万人増（1.6%増）、会社経営 1.0 万人増（0.6%増）、管理部門・産業廃棄物サービス 16.0 万人増（2.0%増）と 2000 年の IT バブル崩壊から完全に立ち直り、全ての部門でプラス成長となっている。

図表 32 専門・企業向けサービス就業者推移と前年比伸び率

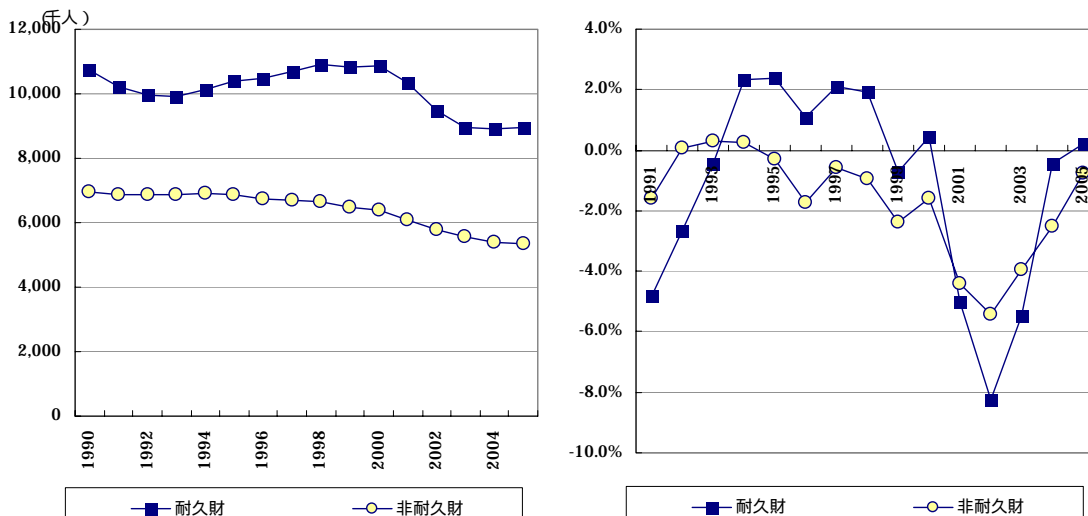


出典：労働省発表資料より作成
注) 2005 年は 1 月値、それ以外の年は平均値

製造業

製造業は、全就業者に占める割合が 4 番目の産業となっている（同 10.8%）。2005 年の前年比増減数は、耐久財製造業 1.8 万人増（0.2%増）、非耐久財製造業 4.1 万人減（0.8%減）と、依然として雇用回復の足を最も引っ張っている産業である。耐久財製造業は 2001 年から 2004 年までの 4 年間で 195.6 万人減少したものの、2005 年 1 月時点では微増に転じた。非耐久財製造業は 1995 年から減少に転じており、2004 年までの 10 年間で 148.7 万人減少している。これは国内外における価格競争の激化が主な原因と思われる。

図表 33 製造業就業者推移と前年比伸び率

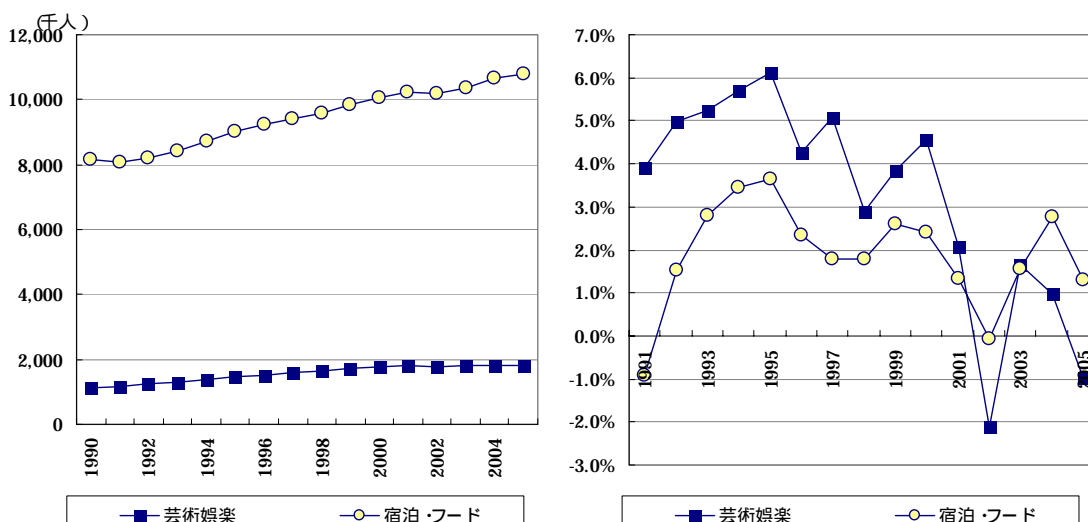


出典：労働省発表資料より作成
注) 2005年は1月値、それ以外の年は平均値

レジャー関連

レジャー関連は、全就業者に占める割合が5番目の産業となっている(同9.5%)。2005年の前年比増減数は、芸術・娯楽施設、レクリエーション1.8万人減(1.0%減)、宿泊施設・フード13.9万人増(1.3%増)となっている。全体としては2002年を除き毎年20~30万人増加しており、今年も同様の傾向を示すものと思われる。

図表 34 レジャー関連就業者推移と前年比伸び率

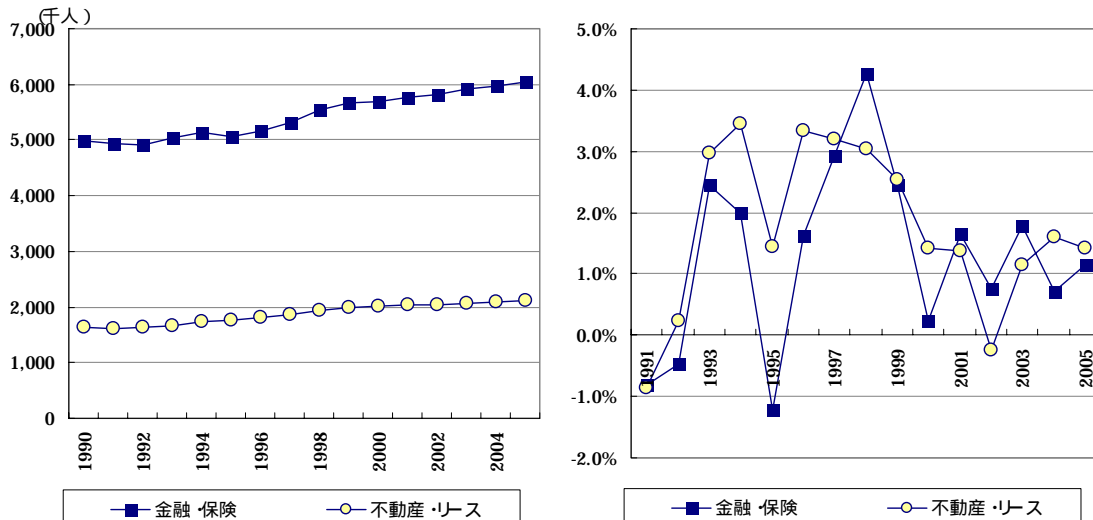


出典：労働省発表資料より作成
注) 2005年は1月値、それ以外の年は平均値

金融業

金融業は、全就業者に占める割合が6番目に高い産業となっている(同6.1%)。2005年の前年比増減数は、金融・保険6.8万人増(1.1%増)、不動産・リース3.0万人増(1.4%増)となっている。2000年のITバブル崩壊の余波を受けることなく、1996年以降増加基調を維持している。

図表 35 金融業就業者推移と前年比伸び率

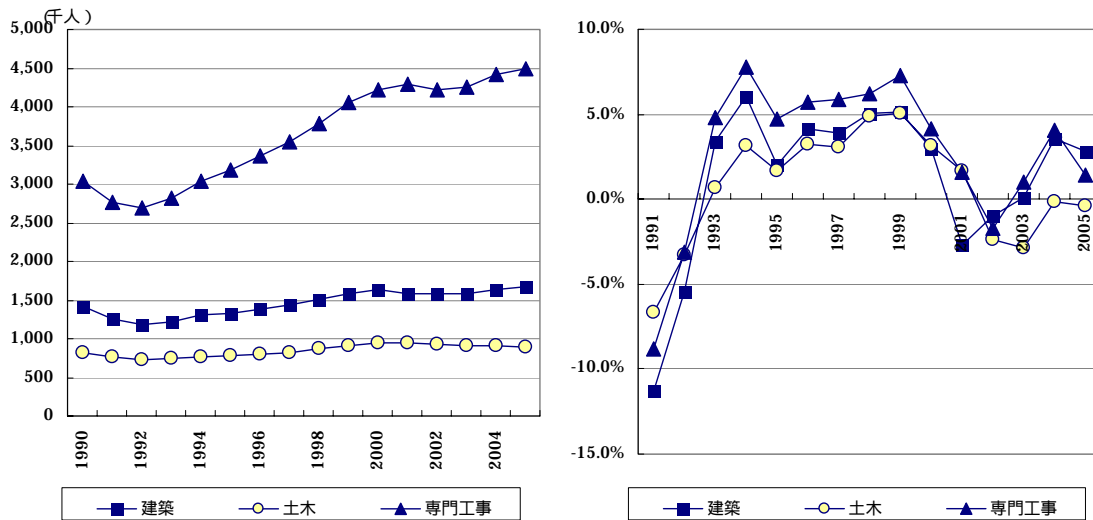


出典：労働省発表資料より作成
注) 2005年は1月値、それ以外の年は平均値

建設業

建設業は、全就業者に占める割合が7番目の産業である(同5.3%)。2005年の前年比増減数は、建築4.6万人増(2.8%増)、土木0.4万人減(0.4%減)、専門工事6.2万人増(1.4%増)となっている。2002年は11.1万人減少したものの、それ以外は増加を維持している。土木は2001年以降減少を続けている。2004年は建築と専門工事を中心にプラス3.4%となり、好調な住宅投資の追い風を受け就業者数も増加した。

図表 36 建設業就業者推移と前年比伸び率

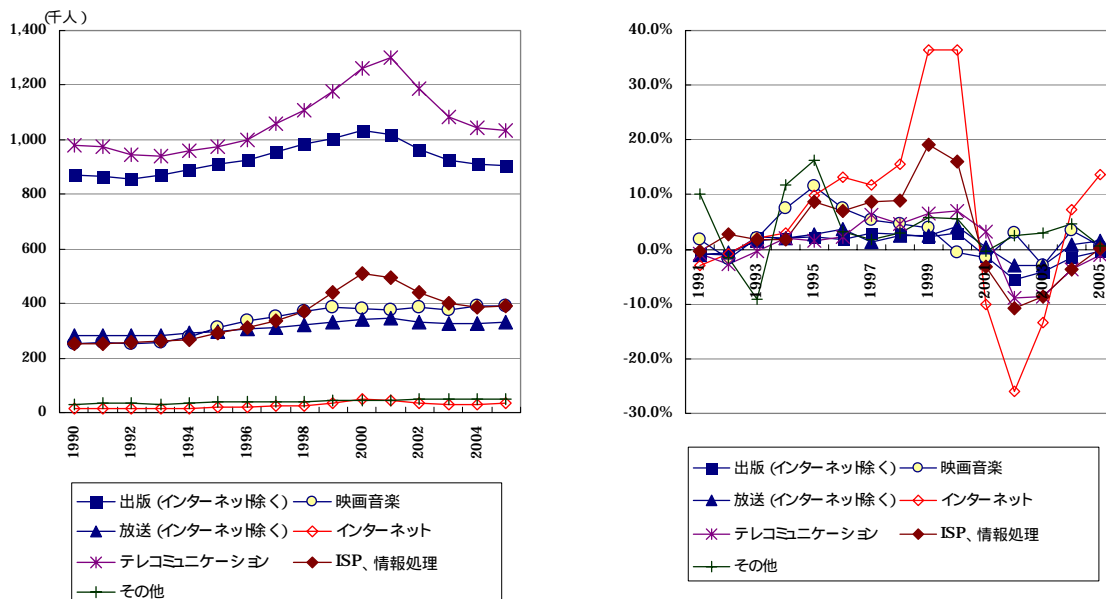


出典：労働省発表資料より作成
注) 2005年は1月値、それ以外の年は平均値

情報産業

情報産業は、全就業者に占める割合が最も低い産業となっている（同 2.4%）。2005 年の前年比増減数は、出版 0.2 万人減（0.2%減）、映画音楽 0.2 万人増（0.6%増）、放送 0.5 万人増（1.6%増）、インターネット出版・放送 0.4 万人増（13.7%増）、テレコミュニケーション 1.0 万人減（1.0%減）となっており、全体では 0.1 万人の増加となった。テレコミュニケーション部門は 2002 年 7 月に経営破綻となったワールドコム（現 MCI）の余波から脱却しつつあり、出版部門も回復基調にある。

図表 37 情報産業就業者推移と前年比伸び率



出典：労働省発表資料より作成
注) 2005年は1月値、それ以外の年は平均値

(3) 今後の見通し

今後の雇用動向に関しては、労働生産性はプラス基調を維持しているが、余剰生産能力の縮小によって鈍化傾向を辿る可能性が高い。このような状況のもと、雇用に先行する景気が2003年第2四半期から2004年第4四半期まで潜在成長率を上回るペースで拡大していることや、各種雇用関連調査においても雇用拡大傾向が示されていることから、2005年の雇用（非農業部門雇用者数）は昨年後半からの動きと同様、前月差10～20万人程度の増加が見込まれる。ただし、エネルギー価格が大幅に上昇し景気を抑制すれば、数万人程度の緩やかな拡大にとどまる可能性もある。

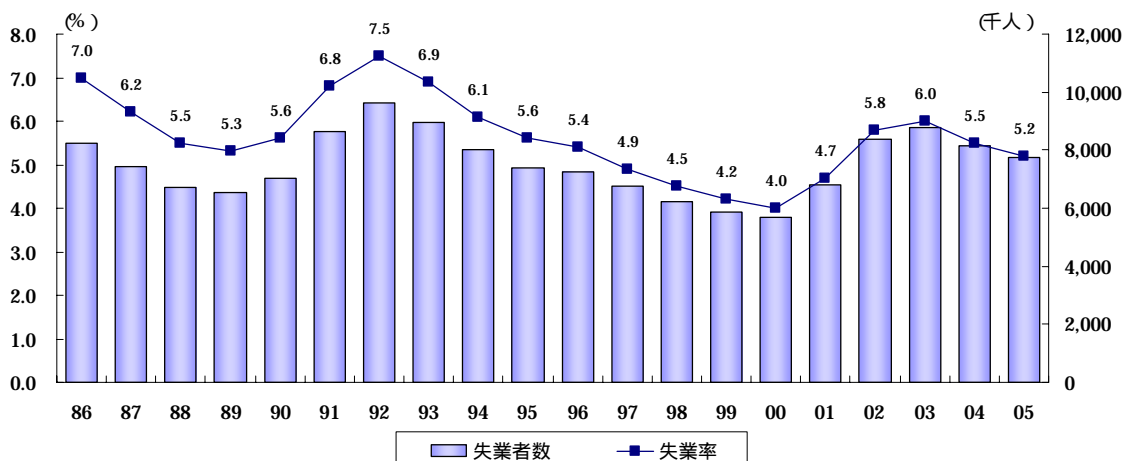
部門別では、まず建設業は低い金利水準、雇用・所得環境の改善に伴う強い住宅需要を背景に増加基調を維持するものと思われる。

製造業は5ヵ月連続で減少しており、特に自動車部門の雇用回復が鍵となるが、在庫調整の絡みもありさほど多くは期待できない。非耐久財ではアジア諸国との価格競争が激しい繊維、アパレル関係を中心に雇用は減少傾向を辿ると見込まれる。

サービス業は20ヵ月連続の増加で概ね好調であるが、景気の拡大がどこまで持続するかにかかっている。

2004年は失業率が5%台で推移しながら徐々に下がり続け、2005年1月は5.2%となったものの、就職を諦めた労働者が労働市場から退場したのがその要因とされ、雇用環境が改善されたと見る関係者は多くない。景気の動きから見れば当面5%台は維持するだろうが、4%台に低下するのは難しいものと思われる。

図表 38 失業者数と失業率の推移



出典：労働省発表資料より作成
注) 2005年は1月値、それ以外の年は平均値

(担当：仁部祐二)